

章	No	評定	外部評価委員からの確認・提案事項	委員名	回答
1	1		短大からの理念を「自利利他」の精神として受け継ぎ、学生および教職員が理解しやすいよう創意工夫し、教育課程との一貫性を保っていることは十分評価できる。	菊池裕明	健大精神を継続して教職員、学生、ステークホルダーの皆さまにお知らせし、更なる浸透に努めます。
1	2	A	大学として6年間(R2.4~R8.3)の中期計画を作成・公表しているが、時代の変化のスピードを踏まえると、計画期間中において「中期計画の見直し」(例えば中間時点など)もあってよいのではないかと考えるがいかがか。 併せて、中期計画(R2.4~R8.3)と事業計画との関係はどうなっているのか。KGI、KPIなど目標数値は内部で示されているか。	菊池裕明	ご指摘のとおり、学校法人として6年間の中期計画は公表しておりますが、計画期間中における体系的な見直しや進捗管理の仕組みは十分とはいえない状況です。現在は単年度事業計画に基づく取組を中心としておりますが、今後は中間時点での検証・評価を含めた定期的な見直しの仕組みについて検討します。 数値目標については、現行の仕組みのなかでは、法人の中期計画のもとに個別年度で各学校(大学・高校・幼稚園)が作成する「事業計画」での設定となりますので、大学としては①教育成果、②学生支援、③研究、④社会連携などに対し、現状を踏まえ、達成可能な数値目標を設定することを、今後の検討事項といたします。
1	3	B	貴学は「人間の健康と福祉に貢献する」を建学の理念に掲げ、これを踏まえた大学及び学部・研究科の目的を適切に設定している。一方、中期計画では、少子化の進行という外部状況を適切に分析しているが、それに対する基本戦略は高崎という立地上の優位に期待するものと、ブランドのアピールや拡大戦略など、現状の肯定に留まる印象をぬぐえない。開学後、これまでの20年は拡大路線が功を奏してきたことに敬意を表するが、少子化が一層進む今後の10年、20年も同様の路線が機能するかどうかについては、より慎重な分析が必要ではないか。たとえば、18歳人口の減少によって、受験生の競争環境が緩和すると、たとえ志願倍率は維持されたとしても、入学者の学力水準が下がる恐れがあり、資格取得を特徴の1つとする貴学にとってのリスクとなり得るのではないか。	水口 剛	ご指摘のとおり、18歳人口は今後も減少が見込まれており、本学も志願者数の増加を前提としない計画を策定しています。拡大路線の延長のみで将来を展望できる状況にはないと分析しています。今後は志願動向や入学者の学力水準、国家試験合格率等の推移を継続的に検証し、戦略の妥当性を慎重に分析します。 一方で、地方大学には地域に不可欠なエッセンシャルワーカーを養成する役割が求められています。本学は医療・保健・福祉分野の広範な領域を担い、地域社会に一定の役割を果たしてきました。今後はこの強みを堅持しつつ、教育の質の高度化と地域連携の強化により、存在意義を高めます。 競争環境の変化により入学者の学力水準への影響は想定されますが、入学後の学習習慣と自己管理能力の育成を重視し、初年次教育、補習体制、国家試験対策を通じて到達度管理を徹底します。 今後は「量の拡大」から「質の保証と社会的価値の明確化」へと軸足を移し、持続可能な大学運営モデルの構築に取り組みます。
1	4		また、高齢化の進展で看護や介護へのニーズは高まる一方、少子化によって幼稚園・小学校教諭のニーズは減少する可能性も考えられる。そういった点の分析と対応を中期計画に織り込んでいく必要があるのではないか。そのように考えた時、現行の中期計画は令和2年4月から令和8年3月までであり、今年度はその最終年度に当たる。当然、令和8年度以降の新規中期計画の策定について検討が進んでいるものと拝察するが、それに関する記述は見つけられなかった。機関決定前の計画について詳細を公表できないことは当然としても、自己点検評価としては、現行中期計画の最終年度としての評価と、次期中期計画に向けた方向性の検討などについて、紙面上でも一定程度言及されるべきではなかったでしょうか。	水口 剛	ご指摘のとおりです。本学の中期計画は法人全体を対象として理事会において策定されていることから、現計画の評価・次期計画の内容について本報告書で記述できず、その点は課題であると認識しています。 同時に、法人の中期計画を踏まえつつ、幼稚園・高等学校・大学の各部門において具体的な目標や施策を明確化し、実効性のある計画として展開していくことが重要ですが、本学としてはその整理・明文化が十分とは言えない状況でありました。次期中期計画につきましては、現在、策定作業を進めており、現行計画の総括・評価を踏まえた上で、社会情勢の変化(高齢化の進展や少子化の影響等)を見据えた方向性を明確にします。公表の準備が整い次第、適切に情報発信します。
1	5	A	理念・目的は明確であり、学部・学科に貫かれており、学内外への周知という点でも適切に行われている。学生・教職員にどれだけ理解されているかについて、調査しているとのことだが、その結果と評価、それに対する改善策が明確になると良い。	吉武博通	建学の理念・精神とその目的は、食・医療・福祉・健康・教育分野の総合高等教育機関であり、国家資格職種を含む専門養成機関である本学の規範としての役割を担っています。自校教育、学生調査、点検会議などの場を通じて、実績の確認と評価・改善に努めます。
2	1		令和6年度より、大学全体の内部質保証を統括する内部質保証会議を設置することで体系化され学習成果の可視化に積極的に取り組んでいる。過渡期でもあり今後のさらなる改善に期待したい。	菊池裕明	学生自身が学びの成果を実感できるように進めている学修成果の可視化については、内部質保証活動を通じて、今後も一層深化させていきます。
2	2		内部質保証の体制づくりを年々進められ、令和6年度に「内部質保証会議」を中核とする体系となり各種会議体やセンター等との連携も整理されたことは大きな進展であり評価できる。今後、同体制による全体及び各部門のPDCAがより実効性のあるものとなるよう期待する。	菊池裕明	各基準ごとに、大学基準協会からの指摘事項に沿って対応方針を整理し、継続的に協議を重ねています。内部質保証会議を中心としつつ、センター間の情報共有および連携強化を図るため、センター全体の年報を作成し、これを活用した全学的な点検・評価体制を構築することとしています。また、総合福祉研究所の実質化および組織上の位置づけの見直しにも着手しています。現行体制において一定の実効性は確保していますが、より体系的な仕組みの整備が課題と認識しています。今後は、これらの取り組みを通じて、PDCAサイクルの強化を一層推進します。
2	3	A	令和5年度の大学評価で指摘された「教育課程の編成・実施の方針(CP)の明確化」について、迅速に対応され令和6年度から新たな運用を開始したことは評価できる。併せて指摘された「学修成果の測定方法の具体化」についても検討中とのことなので着実にご対応いただきたい。	菊池裕明	令和5年度大学評価において指摘された「教育課程の編成・実施の方針(CP)の明確化」については、大学運営協議会および基準別WGにおいて検討を行い、学科ごとに不足していた記述内容の見直しと整理を実施しました。 また、「学修成果の測定方法の具体化」については、既に運用しているディプロマ・サプリメントに加え、同システム上のポートフォリオ機能を活用し、学修成果の蓄積および可視化を一層推進していきます。これらを通じて、学修成果の把握と教育改善への反映を実質化いたします。
2	4		内部質保証の客観性と妥当性の向上を目的に、各学科において「外部委員」及び「学生」を自己点検・評価の参画者として制度化しているのは大いに評価できる。	菊池裕明	各学科において3つのポリシー点検会議を設置し、外部評価参画者および学生代表を自己点検・評価の構成員として制度化している点についてご評価いただいたことは、本学の自己点検活動における客観性および妥当性が一定程度担保されていることのと受け止めています。今後も本制度を継続的に運用し、外部の視点および学生の視点を適切に反映させながら、内部質保証体制のさらなる充実を図っていきます。
2	5		ポートフォリオが全学的に導入されたにもかかわらず、完全導入とはならず、一部の学科のみとなっている理由は何か。また今後どのように進めていく予定なのか伺いたい。	菊池裕明	ポートフォリオシステムの導入時期が、本学LMSシステム(ポータルサイト、講義システム、成績管理システム)の統合時期と重なったことにより、各学科においてポートフォリオの十分な活用には至りませんでした。 来年度より、これら3つの機能が新しいLMSシステムへ完全移行される予定です。これに併せて、ポートフォリオシステム(機能上の制約から別システムとして運用)についても活用方針を整理し、学修成果の可視化および自己点検・評価への活用を積極的に推進していきます。

章	No	評定	外部評価委員からの確認・提案事項	委員名	回答
2	6	A	貴学では、「内部質保証に関する規定」に基づき、内部質保証を担う体制が適切に整備・運用されている。特に、学生による教育改善委員の任命を平成31年の時点で制度化し、学生の意見を取り入れる体制をとっていることは高く評価できる。生成AIの出現に伴う質保証のあり方の対応はどの大学にとっても課題であるが、学生自身の声も反映しつつ、対策が進むことを期待したい。	水口 剛	現時点で確定した将来構想を公表できる段階にはありませんが、生成AIの教育への影響は極めて大きいと認識しております。今後、社会的要請を踏まえつつ、学内合意形成を経たうえで、段階的に体制整備と方針策定を進めていきます。(3-2と重複)
2	7	A	内部質保証体制を整えてきたこと、加えて学科単位でも外部評価を行っている点など評価できる点は多い。内部質保証体制を一覧できる全体図が点検・評価報告書にも明記されると学内外の理解もより深まると思う。またこの体制を維持することで過度な労力が発生していないか、現場の負担感なども気になる点がある。	吉武博通	内部質保証体制を一覧できる全体図・フローチャートを根拠資料として点検・評価報告書に添付(2-4.内部評価システム(Ver.2.3)、2-18.基準別・学科別自己点検・評価の流れ)いたしました。ご指摘のように本文に明記するほうが理解しやすいと考えます。ご意見を今後の報告書作成に生かします。大学基準協会の大学評価を受審するための自己点検・評価報告書の作成には、多大な時間と労力を要します。しかし、現在の内部質保証活動は、大学基準協会からの指摘事項への対応に加え、毎年度の点検や随時の課題抽出・提議に基づき、継続的に改善を図る仕組みとして運用しています。これらの取り組みが着実に機能すれば、課題が大きく複雑化する前に対応することが可能となり、結果として全体のエフォートは抑制されるはずで、前回の大学基準協会受審後に作成した最初の自己点検・評価報告書とその後対応状況を踏まえ、内部質保証活動による負担軽減効果についても検証を行います。
3	1		理念を実現させるための組織編成をしている。	菊池裕明	ご評価いただきありがとうございます。今後も社会的要請や将来的な学生動向を見据えて再編・充実を検討し、教育組織の編成に努めていきます。
3	2	A	生成AIの利活用に関する研修を開催し、教育への応用への意識醸成を図っているとあるが、大学として何らかの組織(例えば教育開発センターなど)を設置し、利活用について研究開発するという方法も考えられるがいかか。また大学としての将来構想があれば教えていただきたい。	菊池裕明	現時点で確定した将来構想を公表できる段階にはありませんが、生成AIの教育への影響は極めて大きいと認識しております。今後、社会的要請を踏まえつつ、学内合意形成を経たうえで、段階的に体制整備と方針策定を進めていきます。(2-6と重複)
3	3	A	「人間の健康と福祉に貢献する」という理念に対応して食、医療、福祉、保健、教育の領域を網羅した学部、研究科を揃えており、学部・研究科の設置状況はおおむね適切であると考えられる。社会的要請という意味では情報技術やデータサイエンスに対する目配りもされている。一方で、SNSの普及による依存の問題や、SNS上での誹謗中傷などが社会問題化する中で、「人間の健康と福祉」の中でも「心の健康」の重要性が増している。学生支援としてのメンタルヘルス支援や相談体制は整っていると思われるが、専門家の育成という面での、SNSなどの新たに立ち上がってきた領域への対応は、まだ途上の感がある。この点は26年4月に開設される心理学科の取組みに期待したい。	水口 剛	本学へのご期待ありがとうございます。ご指摘のとおり、SNSの普及に伴う様々な問題が近年深刻化しており、「心の健康」は本学の理念である「人間の健康と福祉」を実現する上で、これまで以上に重要な課題となっています。社会環境の変化に応じた専門人材の育成については、今後さらに強化すべき課題であり、令和8年度開設する心理学科と連携を図りながら対応していきます。
3	4	A	学部・学科、研究科・専攻、研究所・センターなど教育研究組織の目的も明確であり、それぞれが適切に機能していることが理解できる。一方で、理念・目的と総合大学としての強みを活かして、分野横断的教育プログラムの提供など学部を超えた全学的な教育体制がどう機能しているのか、報告書からは分らなかった。	吉武博通	本学の総合大学としての強みを活かす取り組みとして、令和6年度より副専攻制度を導入いたしました(令和7年度に1コース増設)。本制度では、所属学科にとどまらず、他学科・他分野の体系的な科目群を履修できる仕組みを整備しており、学生が自らの専門に加えて分野横断的な知識・視点を修得できる体制を構築しております。今後は、これらの制度がどのように機能しているか、具体的な履修状況や成果も含めて、報告書においてより明確に示していきます。
4	1	A	DPに対応する評価制度を新たに導入するなど国家試験合格率以外に目を向け、前向きに取り組んでいる。他校とは一味違う専門職人材を輩出されることを期待する。	菊池裕明	本学では、わが国における「経済財政運営と改革の基本方針2025」をもとに、医療・福祉・教育等のエッセンシャル分野における専門性の高度化や、ICT、AI、デジタル技術を活用できる人材育成の重要性に注目し、「現場を支える存在」から、「社会を動かす存在」に向けた専門職の育成を検討しています。具体的には、アドバンスト・エッセンシャルワーカー(AEW)養成の取組を検討しており、AEWに求められる能力、カリキュラム体系など検討を開始しています。また、すでに副専攻プログラム「多職種連携コース」「食・農健康学コース」が運用されており、各学科主専攻の他、学科横断的に科目を履修することができるよう設定され、単位認定数により実践リーダーの称号の付与なども行っています。これらの特徴的な取り組みは、今後もさらに発展的に検討を進め運用していく計画です。
4	2		学生の学習成果を把握するうえで、IR(機能)をどのように活用し、成果や効果を測定されているか伺いたい。	菊池裕明	現在は主に全学科ともに、修了時の学習成果をディプロマサプリメントによって示すことや、各学科の年度別成果データ(社会人基礎力、成績分布、修得状況、国家試験結果等)によるアセスメントチェックなどが、IR機能として行われていますが、今後の活用については、さらに検討していきます。
4	3		DPに対応した国家試験合格率以外の指標(要素)づくりが、結果として他校との差別化にもつながるのではないかと考える。貴学ならではの特色ある教育活動の成果を、少しでも「見える化」できるよう難しいとは思いますが指標の開発を実現していただきたい。	菊池裕明	上記No.2に記載した内容に加え、指標の開発についても合わせて検討をしていきます。現在では、満足度調査、卒業時アンケート、卒業生アンケート、就職先企業アンケート等を実施してデータを集め教育成果の可視化を試みております。
4	4	B	学習成果の把握の方法としてディプロマサプリメントを作成し、学生に配布している点は、先進的な取り組みと言える。しかし、各DPの到達度を数値化する方法については、必ずしも詳しく開示されていない。「点検・評価報告書」p.30における「在学期間の成績をもとにDPの到達度を数値化して・・・」との記述を見る限り、単位の修得状況及びその成績によって数値化しているものと推察される。シラバスの記載を見た範囲では、各科目10点の持ち点を、それぞれ5つのDP項目に配分して、集計しているものと推測できる。もちろんDPとの整合性をとってCPを定め、カリキュラムを策定しているのだから、単位の修得状況に応じてDPの達成度を測ることに一定の論理性があると言えるだろう。しかし、すべての科目に共通の持分点数を配分し、各DP項目に割り振って合計する方法は、いかにも形式的であり、真にDPの到達度を測定できているのか、疑問が残る。たとえば農学部における「豊かな人間性と高い倫理観」といったDP項目は、授業を履修することで身に着くものであろうか。項目によってはルーブリックの活用や、正課外活動の実績など、異なる方法を組み合わせて評価することも必要ではないか。令和8年度から「DP到達度最終評価」と「DP到達度自己評価」を導入するとのことであるが、これらの試みをさらに進化させていくことが期待される。	水口 剛	現在は、開講科目の種類や性質を類型化し、養成する国家資格職種および設定したDPとの整合性を踏まえてDP配分を決定しています。これはカリキュラム・ポリシーとの体系的整合に基づく方法ですが、ご指摘のとおり、より精緻な到達度測定の必要性も認識しています。そのため、今後は科目単位でのDP配点の個別化や、DP項目の特性に応じた評価方法の構築を進めます。各研究科では令和8年度入学生よりルーブリックを活用した「DP到達度最終評価」「DP到達度自己評価」を導入しますが、各学部のDPの到達度を測定する方法は、各DPの内容に適した方法の構築に向けて、今後検討が必要と考えます。一部の学科ではルーブリックによる入学時と卒業時のDP到達度評価比較を導入していますが、まだ全学的に定着しているわけではありません。ディプロマサプリメントに関してはご指摘のとおり、授業の履修のみでの評価では十分ではありませんので、例えばボランティアや海外研修参加など正課外活動の実績を加味していこうと現在模索中です。

章	No	評定	外部評価委員からの確認・提案事項	委員名	回答
4	5	A	1年次前期に実施している「健大で学ぶWell-being」は学部・学科を超えた全学教育の取組であり、学生の評価も高いとされている。学問分野ごとに専門性を培い、資格取得に力点を置く中で、難しさはあろうが、このような形で学部横断的な取組があつてこそ総合大学だと思う。	吉武博通	今後も「健大で学ぶWell-being」については、各学科の学生がそれぞれの専門性を備えるための基盤となるよう、学習効果の向上に向けた体制を検討していきます。
5	1		適切な定員設定のため、現状を踏まえ迅速かつ柔軟に対応していることは評価できる。今後はさらに18歳人口が減少することから、全学一丸となって大学改革を強力に進めていただきたい。	菊池裕明	評価いただき、ありがとうございます。今後も受験生のニーズや動向を的確に把握し、社会状況の変化に柔軟に対応しながら、大学改革を継続的に進めて参ります。
5	2	A	入学者選抜において、地方会場を増やしたり、特待生を選出する地域枠を導入したりと受験生のニーズを踏まえ工夫している。今後は、18歳人口が減少していく中でいかにして優秀な学生を確保していくかが大事になると考える。他校においても年内入試や経済的支援等を充実させ早期に確保する手法が拡がりをみせているが、貴学において、このあたりの方針や方向性があれば伺いたい。	菊池裕明	現在、本学では学費減免措置を講じたスカラシップ選抜を実施し、18歳人口減少を見据え、「量の確保」ではなく「意欲と能力を備えた学生の質的確保」を重視した選抜方針をとっています。そのため令和8年度入学選抜においては、地方試験会場を東京1会場から東京を含む5会場に増加して実施いたしました。また、一般選抜において志願者の減少傾向がみられる学科については、総合型選抜の募集人員の見直しや12月実施の導入など、選抜機会の多様化および時期の適切な設定を進めています。今後も各学科の特性や志願動向、受験生ニーズを踏まえながら、多様な選抜制度や経済的支援策の充実を図り、意欲と能力を備えた学生の安定的な受け入れに努めていきます。
5	3	B	学生の受け入れ方針に基づき、適切な体制で入学者選抜が行われているものと思われる。ただし、定員管理の面で見ると、理学療法学科で入学定員、収容定員共に充足率が継続して1.2を超えている一方、大学院では定員未充足が続いていることは課題である。	水口 剛	ご指摘のとおり理学療法学科において入学定員および収容定員の充足率が継続して1.2を超過している点については、合格者数、入学手続者数および辞退者数の歩留まり予測が十分でなかったことが要因です。今後は過年度データの精査と分析精度の向上を図り、適正な入学者数となるよう合格者数の調整を徹底します。また、各研究科・専攻においては、教育内容や社会人受け入れ体制の再構築も含めた戦略的見直しが必要と認識しています。社会人の受け入れ拡充に向けては、リカレント教育・リスキリング教育を意識した集中講義型・通信型授業の導入に加え、夜間対面授業の実施や駅前等の利便性の高い場所へのサテライト教室設置など、学修環境の整備が必要であると認識しております。定員管理は大学運営の基盤であることを踏まえ、学部・大学院それぞれに応じた改善策を計画的に実行します。
5	4	A	18歳人口の減少に伴う志願者減の中で、学部について全学的に入学定員を充足し、充足状況に応じて学科定員を見直すなどの措置を講じている点を評価したい。大学院の未充足問題に今後どう取り組むか、関心を持って見守りたい。	吉武博通	今後も入学動向を継続的に分析し、必要に応じて学部・学科定員の見直し等の措置を講じていきます。大学院の未充足問題については、社会人および学部生のニーズの把握や教育内容の特色化を含めた改革を進め、安定的な志願者確保につなげていく方針です。また、教員の魅力ある研究を支援するための環境整備と研究成果の発信に取り組めます。
6	1		大学として求める教員像を明確にし、教育力・研究力向上のために多様な取組を実践していることは評価できる。より専門性を深めるとともに学生の成長につながる教育の開発・改善に努めていただきたい。	菊池裕明	引き続き教職員一同、学生の目標達成、夢の実現に向けて支援・指導体制を強化していきます。
6	2	A	大学発展のためには、教員と職員がお互い尊重しあい、対等な立場で業務を遂行することが肝要と考える。それぞれの責任と役割を果たすとともに、今後も協働・連携して取り組んでいただきたい。	菊池裕明	本学では教員と職員がそれぞれの立場と専門性を尊重して業務に従事しており、近年の変動に対応すべく、教職協働で対応しております。特にこの度の内部質保証などは、教員をリーダーとした基準別WGや学科別WGに事務職員もメンバーとして参加しており、多くのシーンでそれぞれの強みを活かした活動を展開しております。引き続き他の活動も含め、互いの強みを活かした教職協働となるよう、対応していきます。
6	3	A	教員の募集・選考は適切に行われており、年齢・性別などの教員構成にも大きな偏りはないと思われる。FD活動も適切に行われていると考えられる。	水口 剛	年齢・性別については、全体としてバランスもとれており、引き続き維持に努めていきます。FD活動も大学院独自の実施など、必要な対応を続けていきます。
6	4	A	設置基準を上回る数の教員を配置している学科など、教育実施の観点から教員・教員組織は適切に整備されている。基幹教員制度を活用した多様な教員の柔軟な配置を通してより豊かな教育を提供されることを期待したい。委員会の数や運営など教員の管理運営負担を減じる対策についてはさらに強力に進めてほしい。	吉武博通	心理学科が開設される令和8年度より、本学も「基幹教員制度」へ移行いたします。そのため、各学科の教員数に不備が無いよう留意しつつ、認められているクロスアポイントメントなどを活用した、より専門的な教育・研究環境の構築にチャレンジしていきます。各種委員会運営における教員の管理運営業務については、業務の整理・効率化および負担の平準化を進め、教育・研究活動に専念できる環境整備を一層推進します。
7	1		経済支援、教育支援、生活支援、進路支援など多面的な支援を実施していることは評価できる。学生への支援力が大学の将来を左右すると言っても過言ではない。さらなる充実に期待したい。	菊池裕明	学生支援は大学運営の重要な基盤であると認識しています。経済支援、学修支援、生活支援、進路支援を有機的に連携させ、支援体制の質の向上と実効性の確保に継続的に取り組んでいきます。
7	2		退学者の抑制について、近年1%台で推移していることを踏まえると、その抑制に努めていることがうかがえる。今後も多様な学生が入学してくると思われるが、引き続き、きめ細かい丁寧なサポート体制による学生支援に努めていただきたい。	菊池裕明	退学率が1%台で推移していることは、これまでの学修支援や生活支援の取組の成果であると認識しています。今後も多様な背景を持つ学生一人ひとりに応じた支援体制を強化し、早期把握・早期対応を徹底することで、退学抑制に努めていきます。さらに特別な支援が必要な学生についても、その把握とサポートの充実に努めていきます。
7	3	A	貴学の特色であるアドバイザー制度をはじめ、そのほかの学生支援体制も充実しており評価できる。中小規模大学のよさは、学生一人ひとりに目を配れることと考える。学生とのコミュニケーションをより一層大切にいただき、さらなる学生支援の向上に努めていただきたい。	菊池裕明	アドバイザー制度は、学生一人ひとりに目を配る本学の強みを体現する取組であり、退学抑制や学修継続支援の基盤となっています。今後も教職協働による早期把握・早期対応を強化し、対話を重視した学生支援体制の充実を図っていきます。
7	4	A	学生や保護者が重視している卒業後の進路について、できるだけミスマッチを防ぎ、学生の満足度を高めるために、どのような工夫改善をされているか伺いたい。また、卒業後の大学との接点づくりについても併せて伺いたい。	菊池裕明	本学は本文で触れたように高い就職率を維持しており(「全学科就職実績」)、また、学生の卒業時の満足度も高く(「全学卒業時アンケート」)、キャリアサポートセンターに対する満足度も概ね良い水準にあります(「学生生活・満足度調査」)。各学部学科のアドバイザー等による日常的な助言等も機能していると思われ、学生の卒業後の進路については概ね良い状態にあります。ただし、卒業後の進路の適合性や満足度について直接情報を収集してはいませんので、この点は今後の検討課題といたします。現在実施している「全学卒業生アンケート(卒業後3年・10年調査)」「全学就職先アンケート」等の内容を工夫するなどして、卒業後の進路の適合性や満足度を高めるような学生支援の工夫改善に結び付けます。学部学科によっては「ホームカミングデー」等を設け、親睦を深める活動や卒業後の支援を行っています。また、卒業後の進路支援や資格試験対策支援などを行う部署もあります。しかし、卒業生に対応する支援や接点づくりについては、全学的組織的に行われている状況とは言えませんので、今後の検討課題といたします。

章	No	評定	外部評価委員からの確認・提案事項	委員名	回答
7	5	A	学習支援センターによる修学支援や学生カウンセリングルームによる悩みごとの相談の体制は適切である。休学者数は各学科とも数名程度で収まっており、退学率も医療情報学科が3%を超えているだけで、各学科とも1-2%に収まっている。ハラスメントに対する体制も整っている。ただ、ハラスメントの相談について学生生活ハンドブックには記載があるが、ウェブサイト上では明示されていないことが、少し気になった。相談しやすい状況を作るには、ウェブサイトの「キャンパスライフ」の中の「こころと体の健康」のところにもハラスメントに関する案内があってもよいのではないだろうか。	水口 剛	ハラスメントに関するウェブサイトでの相談案内が十分に明示されていなかった点については、ご指摘のとおりです。学生が相談しやすい環境を整備する観点から、「キャンパスライフ」内の関連ページを含め、相談窓口や手続きの案内を分かりやすく掲載するよう速やかに改善します。今後は定期的に情報発信状況を点検し、相談体制の実効性向上を図ります。
7	6	A	全体を通して適切かつ十分な学生支援体制が整備され、きめ細やかな支援が行われている様子が窺える。性的マイノリティ、発達障害のある学生、海外出身者など学生の多様性は一層増すことが予想され、全ての大学において学生支援の充実が求められる時代になってきた。さらなる取組を期待したい。	吉武博通	多様な背景を持つ学生への支援は、今後ますます重要になると認識しています。すべての学生が安心して学修できる環境整備を進めるとともに、相談体制や情報提供の充実を図り、きめ細かな支援体制のさらなる向上に努めていきます。
8	1	A	大学キャンパスを1か所に集約するなど教育研究環境の向上に努めており評価できる。快適なキャンパスライフにも資するよう更なる改善に期待したい。	菊池裕明	令和5年度に4・5号館を1号館西側へ移設し、体育館を薬学部付近に増設するなど、学生の居場所を相互に近接した環境として整備しました。これにより、学科や学年を超えた学生同士の交流や、教員間の交流から派生する新たな活動・研究の展開が期待されます。今後は、施設が近接している利点を活かし、学生サービス等の一元化について検討していきます。
8	2		令和2年度に外部資金統括室を設置し、外部資金を積極的に獲得していこうとする姿勢は評価できる。また世界レベルの研究者が在籍していることは貴学の強みでもあるので、研究力の発信も強化し、研究費の獲得にもさらに力を入れていただきたい。	菊池裕明	今後は、DX化等を推進し、創出した人的資源を活用して、外部資金公募情報の体系的提供や申請支援体制の整備、研究成果の戦略的発信強化に取り組みます。これにより、本学の研究力の可視化と外部資金獲得力の向上を推進していきます。
8	3	A	ネットワーク環境はよく整備されており、図書館も適切に運営されている。研究活動を支援する上で研究費も充実している。	水口 剛	ネットワーク環境については、学生・教職員の利用状況を踏まえ、必要な改善や増強を継続的に検討していきます。Eduroamについても、引き続き安定した利用環境の整備に努めていきます。また、図書館についても、必要な対応を適切に実施していきます。さらに、研究活動を支援する動物実験室や精密機器室の整備、研究倫理に関する規程・指針の改定についても、適切に進めていきます。
8	4	A	教育研究環境については現地見学なしでは的確な評価ができないが、参考資料等から十分な環境が確保されているものと評価できる。6でも述べた通り、多くの大学において教員が管理運営業務に時間を割かれ、教育研究に十分な時間が確保できない状況が生じているように思われる。引き続き改善に努めていただきたい。	吉武博通	教育及び研究に関する環境、設備、規程等については、教育研究活動の実態や社会的要請を踏まえ、随時見直し・更新を行っております。教育研究に関しては教員の専門性を活かしつつ整備を進めておりますが、管理運営業務が過度な負担とならないよう、業務分担の明確化や支援体制の強化を検討しております。今後も教育研究に専念できる環境整備を継続的に推進していきます。
9	1	B	社会との連携・協力に関する方針に従って活動されていることは理解できるが、実施自体が目的化しているようにも感じる。地元自治体(高崎市)との連携や産(官)学等連携などの視点が今一つ見えていない。	菊池裕明	これまでは個別ニーズへの対応が中心となっており、組織全体としての横断的な視点については、さらなる整理が必要であると認識しております。今後は「社会との連携・協力に関する方針」に基づき、地域課題の共有を起点とした連携体制を再構築します。特に高崎市をはじめとする自治体や産業界との連携をより深められるよう、本学の特色を活かした効果的な連携・協力のあり方について、全学的な視点から検討を進めていきます。
9	2		社会連携や社会貢献等、それぞれの活動自体は大事なことと理解しているが、大学として誰のため、何のために社会連携、社会貢献するのが全体の方向性の中で今一つ見えてこない。実施回数や参加人数等とはどのような意味を持つのか。目標値の設定を含め実績数をどう評価しているのかがよくわからない。	菊池裕明	実績数については、地域ニーズへの対応状況を測る指標として活用しておりますが、多岐にわたる活動の全体像を把握し、全学的なマネジメント体制を構築していくことは本学の重要な課題であると認識しております。今後は、個々の活動の意義や目標設定の根拠を全学的な視点から再定義し、単なる数値の積み上げに留まらず、学生の学びや地域への貢献といった質的な側面を適切に反映できるよう、目標値のあり方や評価手法について検討を進めていきます。
9	3		社会連携や社会貢献等について、教職員による地域貢献委員会を立ち上げ組織的な活動としていることは評価できる。一方で、産学等連携も実施されていると思うが、この項目において記載がないことから、自己点検において産学等連携の視点(分析)もあってよいと考えるがいかがか。	菊池裕明	ご指摘のとおり、産学等連携は本学の専門性を社会に還元する重要な柱の一つであり、農学部をはじめ各学部において既に多様な実績があります。次回の自己点検報告書においては、ボランティア活動等の実績と併せて産学等連携の成果も体系的に盛り込み、本学の社会貢献活動の全体像をより明確に提示できるよう取り組んでいきます。
9	4	S	ボランティア・市民活動支援センターでは、能登半島地震災害支援にも参加されるなど、たいへん積極的に活動されていることに敬意を表したい。市内4大学の情報交換会を通じて本学の学生ボランティア活動支援センターも交流があり、貴センターの取組みは大いに参考になっている。地域貢献委員会や子供・家族支援センターによる地域社会への貢献をはじめ、たいへん充実した社会貢献活動をされていると考える。	水口 剛	温かいご評価をいただき、大変励みになります。こうした個別の活動をさらに継続的・発展的なものとしていくためには、組織間の連携体制をより円滑にすることが重要であると再認識しております。今後は、各拠点を持つ強みを活かしつつ、互いの連携を深めることで、本学ならではの社会貢献のあり方をより確かなものにしていくよう、着実に取り組んでいきます。
9	5	A	社会連携・社会貢献に関しては、委員会やセンターの活動を主に記載されており、それぞれに素晴らしい取組だと考えるが、学生、教員、職員が大学全体として地域や社会に向き合い、地域や社会が抱える課題を通して、教育研究を発展させるという発想が今後益々重要になると思われる。さらなる取組に期待したい。	吉武博通	地域での活動から得られた課題を、教育や研究のさらなる発展につなげていくという視点は、大学の役割を考えるうえで、大変貴重なご指摘であると受け止めております。今後は、一つひとつの活動の意味を改めて整理しながら、それらをどのように学生の学びや研究活動の充実につなげていけるか、全学的に共有できる体制を強化していきます。地域社会とともに成長していける大学を目指し、今後も継続的に取り組んでいきます。
10-1	1	A	ガバナンス体制、組織整備、FD・SDなど適切に運営されている。今後はマネジメント力も重要になるので、教職協働、部門外連携、ボトムアップなど既成概念にとらわれない柔軟な取組に期待したい。	菊池裕明	本学のガバナンス体制、組織整備、FD・SD活動等について適切に運営されているとのご評価をいただき、大変心強く受け止めております。ご指摘のとおり制度や仕組みの整備のみならず、それらを実効的に機能させるマネジメント力の向上が重要であると認識しております。特に、部門横断的な連携の強化や現場の声を反映させるボトムアップ型の取組を一層推進することが、大学運営の質的向上に不可欠であります。今後はこれまでの取組を発展させ、既存の枠組みにとらわれない柔軟な企画や、部門外連携を意識したテーマ設定を提案できる仕組みを構築し積極的に取り入れます。いただいたご助言を今後の改善・発展方策に活かし、大学運営の更なる高度化を図ります。

章	No	評定	外部評価委員からの確認・提案事項	委員名	回答
10-1	2		法人全体の方針及び進捗について、年3回開催される「法人全体集会」において理事長自ら全教職員に対して説明されていることは、役教職員全員のベクトルを合わせていくうえで大切な機会であり大いに評価できる。今後も継続していただきたい。	菊池裕明	本学においても、法人全体の方向性を共有し、教職員一人ひとりが自らの役割を確認する機会として重要な場であると位置付けております。法人全体集会是、大学のみならず健大高崎高校、附属幼稚園及び附属クリニックを含めた法人全体の将来構想や重要計画を共有する機会であり、組織全体の方向性を合わせるうえで不可欠な取組であると認識しております。引き続き、法人全体の方針共有と浸透を図り、持続的な発展に資する大学運営に努めます。
10-1	3	A	組織運営は規程に基づき、適正に行われていると認められる。ただ、点検評価報告書93ページに記載の法人全体集会については、見落としかもしれないが、根拠規程を見つけれなかった。	水口 剛	「法人全体集会」については、現時点において規定されておられません。本取組は、本学が女子短期大学時代より継続して実施してきた慣行的行事であり、長年にわたり法人運営における重要な情報共有・合意形成の場として設けておりました。具体的には、毎年度定期的に開催し、理事長による法人全体の方針説明、設置校・附属施設の事業計画及び進捗状況の共有、大学や高等学校の優秀教員表彰、新任・昇格教職員の紹介等を行うなど、法人全体の一体感醸成と組織的連携の強化に資する場として位置付けております。しかしながら、昨今の法人運営における透明性及び説明責任の一層の明確化が求められている現状を踏まえると、本取組についても、その趣旨、目的、位置付け等を明文化することは、ガバナンス体制の更なる強化につながるものと認識しております。今後は、既存の慣行としての実態を尊重しつつ、法人全体集会の目的及び位置付けを整理したうえで、必要に応じて内規等の形で明文化することを検討し、より透明性の高い運営体制の構築に努めていきます。
10-1	4	A	学長のリーダーシップの確立をはじめとするガバナンスや学内の管理運営体制は適切と評価でき、教職協働の体制も整いつつあることが窺えるが、職員について部署ごとあるいは職員間で温度差があることも言及されている。これらは大学の教育研究力の基盤となる重要な要素であり、絶えざる改善と変革が必要である。	吉武博通	ご指摘のとおり、本法人におけるガバナンス体制および管理運営体制は一定の整備が進み、教職協働の取組も着実に進展しているものと認識しております。一方で、部署間あるいは職員間における取組の温度差や成熟度の差が存在することは事実であり、教育研究力を支える組織基盤としては、さらなる平準化と高度化が必要であると認識しております。この課題については、学校法人高崎健康福祉大学中期計画(R8.4.1～R13.3.31)第4章「現状認識及び課題」において、学部・学科間における取組のばらつきや、人材育成方針の体系化の不十分さ、DXの戦略的整理の必要性を明確に課題として位置付けました。また、第5章「法人中期ビジョン及び重点戦略」においては、「組織・人材・DXの推進」を重点戦略の一つに掲げ、教職協働の深化、専門性を有する職員の育成、知見・ノウハウの継承、計画的な人材配置を推進することを明示しております。今後は、これら中期計画に基づき、組織横断的な情報共有の強化、職員研修の体系化、DXの段階的推進を通じて、部署間のばらつきを縮減し、法人全体としての一体的な組織力向上を図ってまいります。
10-2	1		私学の経営環境は今後さらに厳しくなることから、より計画性をもった財務基盤の構築に努めていただきたい。	菊池裕明	ご指摘のとおり、少子化の進行、物価上昇、人件費の増加など、私立大学を含め社会を取り巻く経営環境は今後一層厳しさを増すものと認識しております。本法人においても、中期計画に基づき収支均衡を基本とした財務運営を行うとともに、単年度予算編成に際しては事業計画との整合性を重視し、理事会・評議員会の審議を経た適正な財務管理を行っております。しかしながら、将来的な経営リスクに備える観点からは、より中長期的視点に立った財務基盤の強化が重要です。今後は、中期計画と財務計画との連動をさらに強化し、将来の学生数確保の動向や施設整備計画、人件費推計等を踏まえた複数年シミュレーションの精度向上に努めていきます。また、外部資金の獲得強化、経費の見直し、戦略的な投資と抑制のバランスを意識した予算編成を推進し、持続可能な経営基盤の確立を図ってまいります。
10-2	2	B	貴学では教育研究事業のほかに寄附行為上の収益事業(医療、福祉事業)も営まれているが、収益事業の経営は本体(会計)にも影響を及ぼす可能性があることから、収益事業の収支等も自己点検・評価事項に含めたほうがよいのではと考えるがいかがか。	菊池裕明	本法人においては、寄附行為に基づき附属クリニック及び訪問看護ステーションの運営を行っておりますが、当該収益事業は大学の教育研究事業とは経営方針、事業目的及び事業規模が異なることから、これまで大学の自己点検・評価報告書においては主たる対象として位置付けておりませんでした。しかしながら、ご指摘のとおり、収益事業の収支状況は法人全体の財務基盤に影響を及ぼす可能性があることから、法人ガバナンスの観点においては重要な部門であると認識しております。現在、収益事業については独立した会計区分により管理し、法人本体への影響が生じないよう管理監督を行っております。今後は、法人全体の経営状況をより総合的に把握する観点から、収益事業の収支状況及び経営課題についても、内部質保証の枠組みや自己点検・評価の中でもどのように位置付けることが適切か検討を進めていきます。
10-2	3		財務基盤を強化していく観点から、今後は資金運用や寄付金への取組みも重要になると考えるが、このあたりの方向性や現況分析等について自己点検があってもよいのではないか。	菊池裕明	本法人はこれまで、学納金及び経常費補助金を主たる財源として、安定的な財務運営を継続してまいりました。そのため、寄付金募集や積極的な資金運用については、リスク管理の観点から慎重な姿勢を取ってきた経緯があります。寄付金については、主として健大高崎高校硬式野球部の甲子園出場時等、特定の目的に限定した募集にとどまっております。また、資金運用についても、安全性を最優先とし、元本毀損リスクを回避する運用方針を基本としております。しかしながら、ご指摘のとおり、今後の少子化の進行や私学を取り巻く経営環境の変化を踏まえると、財務基盤の中長期的な強化は重要な課題であると認識しております。収入源の多様化や安定的資金確保の在り方については、慎重かつ計画的に検討を進めていく必要があります。今後は、寄付金募集の在り方や資金運用方針について、リスク管理体制との整合を図りつつ、法人全体の将来構想や中期計画との関連の中で検討を行い、自己点検・評価の中でも必要に応じて方向性や進捗を整備してまいります。
10-2	4		国公立とは異なり私学において施設設備投資は経営を左右する重要課題である。加えて、今後の学生確保、教育研究環境、学生支援等を考えると資金はいくらあっても足りない。計画性や継続性のためにも基本金組入れも活用するなど財務基盤の強化にさらに努めていただきたい。	菊池裕明	本法人においては、施設設備投資に備えるための資金管理として、第2号基本金の組入れは行わず、将来の特定目的支出に備えた引当特定資産を計画的に積み立てる方法により対応しております。これにより、資金の使途を明確化し、建物改修・設備更新等の大規模投資に備えつつ、投資実行時にも財務の安定性を損なわないよう管理しているところです。今後は、厳しさを増す経営環境を踏まえ、中期計画・将来の学生数見通し・教育研究上の優先順位と連動した施設整備計画をより明確化し、引当特定資産の積立計画・取崩計画を含めて、点検・評価の中でも継続的に検証できる形へ整備してまいります。

章	No	評定	外部評価委員からの確認・提案事項	委員名	回答
10-2	5	A	財務については5か年中期財政計画が策定されており、各種財務比率を設定してモニタリングするなど、適切に運営されていると認められる。	水口 剛	貴重なご評価を賜り、誠にありがとうございます。本法人では、持続可能な財務運営を確保するため、5か年の中期財政計画を策定し、収支見通しや資金計画を明確化するとともに、各種財務比率を設定し定期的にモニタリングを行っております。これにより、単年度収支のみならず、中長期的な財務バランスや資金状況を踏まえた経営判断が可能となる体制を整えております。今後も、少子化の進行や経営環境の変化を踏まえつつ、中期財政計画の定期的な見直しと財務指標の検証を継続し、安定的かつ計画的な財務運営に努めていきます。
10-2	6	A	教育研究の基盤となる財務体質に問題はないが、18歳人口減少のペースが劇的に速まる2035年に向けて、長期の財政シミュレーションを実施するなどして、戦略的経営を一層強化しておく必要がある。	吉武博通	18歳人口の急減が見込まれる2035年頃を見据えた長期的視点の強化は、私学経営において極めて重要な課題であると認識しております。現在、本法人では、過去3年間の財務状況及び財務比率の推移を踏まえ、中期計画(R8.4.1～R13.3.31)において財務管理の基本方針を明確化しております。単一の数値目標ではなく、以下のように一定の管理目標レンジを設定しております。 ・人件費比率:概ね48～52% ・教育研究経費比率:35%以上 ・事業活動収支差額比率:安定した黒字基調の維持 ・負債比率:10%未満 を目安として、教育投資と財務健全性の両立を図る方針としております。もともと、これらは6か年の中期計画期間を中心とした管理であり、ご指摘のとおり、より長期的な人口動態や入学者動向を踏まえた財政シミュレーションの重要性は今後一層高まるものと考えております。今後は、18歳人口の将来推計や地域動向を踏まえた複数シナリオによる中長期財政見通しの検討を進め、戦略的経営の高度化につなげてまいります。あわせて、中期計画と長期財政見通しを有機的に連動させることにより、教育の質向上に必要な投資と財務健全性の両立を一層強化してまいります。
総評			<p>令和6年度点検・評価報告書を読ませていただき、高崎健康福祉大学が、「人間理解と人間尊重を基調として、自利利他の精神のもとに、人類の健康と福祉に貢献する」ための人材育成に力を尽くし、それを担保・発展させるための質保証に、教職員が真摯に取り組んでいる様子が窺えた。石田朋靖学長の序章にもそのことが記されている。そのことに心から敬意を表したい。</p> <p>自己点検・評価に関しては、認証評価機関が定める基準に従って体制を整え、評価・改善を重ねていくことが大切であり、忠実に現状を整理し、優れた点と課題となる点を明確にする姿勢は評価できるところであるが、大学基準協会が定める「大学基準」への適合を必要以上に意識し過ぎると、自己点検・評価や教育改善が誰のためのものなのか分からなくなってしまう恐れもある。本来、教育の質保証は学生に最良の教育を行うためのものであり、点検・評価報告書もその観点から記述されるべきである。その点において、学生の視点よりも基準適合の視点が強調され過ぎている点はやや気になり、第一印象として率直に感想を伝えさせていただくことにした。</p> <p>これまで幾つかの私立大学の外部評価に関わらせていただいたが、認証評価機関の定める基準への適合状況の点検・評価を中心に行う大学、全学及び学部が行う教育の改革や改善の取組状況の点検・評価に力点を置く大学、中期計画の進捗状況とその成果の確認に焦点をあてる大学など、大学によって目的・方法が異なり、自己点検・評価活動も多様であることがわかった。</p> <p>そのうち、基準への適合状況に焦点をあてる大学の場合、大学基準が定める項目ごとの整理・記述となることから、その大学が教育活動を通して何を実現しようとしているのか、その大学の特色や強みは何かなどが見えにくくなり、毎年度の自己点検・評価活動が、機関別認証評価に向けた予行演習の色彩を帯びてくることに少なからず疑問を感じていた。高崎健康福祉大学は、大学としての発展プロセスや現在の学部・研究科構成など、他校にない特色や強みを有しているはずであり、教職員一人一人が学生の成長のためにそれぞれの立場で力を尽くしておられるはずである。そのことが生き生きと伝わるような点検・評価報告書の作成を大いに期待したい。繰り返しになるが、点検・評価活動や内部質保証の起点は大学基準ではなく、目の前の学生である。</p> <p>前述のとおり、健康福祉、薬学、保健医療、人間発達、農学という学部構成、あるいはそれにほぼ対応する4研究科構成は、「人類の健康と福祉に貢献する」という建学の理念に沿った魅力ある学部・研究科構成であり、高崎健康福祉大学の特色でもある。また、それぞれの分野において高度な専門性を持って活躍する人材を育成するという使命を有している。それが資格取得にも結びつくがゆえに、教育が学部や研究科ごとに閉じてしまわないか懸念も残るところである。5学部または4研究科が学問分野の枠組みを超えて協力し合うことで、より豊かな教育を学生に提供することも可能になるだろう。AI時代であるがゆえにリベラルアーツをはじめとする全学教育の重要性も増してくるだろう。既にそれらの取組も行われていることと思うが、点検・評価報告書からそのような活動がより印象深く伝わってくることを期待したい。</p>	吉武博通	<p>「点検・評価活動や教育改善は誰のための作業なのか」とのご指摘は、まさに本質を突くものであり、目が覚める思いであります。</p> <p>学生に寄り添い、苦楽をともにする姿勢で日々取り組んでいる教職員の業務が、働き方改革や組織運営上の事情により本来の目的から乖離していないかという点について、関係する教職員一人ひとりの立ち位置を改めて問い直す、極めて貴重な機会となりました。</p> <p>特に「予行演習」とのご指摘は、まさにそのとおりです。第2期、第3期と受審準備を重ねる中で、業務の属人化を是正し負担軽減を図ることを意図するあまり、そのような視点や運用に傾いていたといった指摘は否定ができません。</p> <p>一方で、受審する認証評価機関が示す報告書作成要領に適合する必要があります。逸脱することなく、いかに本学の学生のための自己点検・評価として実質を伴う報告書とするかに十分留意しながら作成していきます。そのためには日頃の学生からの授業評価や3つのポリシー点検会議、卒業生アンケートなどの、学生の意見に傾ける機会を最大限利用し、それに基づいた自己点検活動も重視していきます。</p> <p>今後は、頂戴した評価・意見を踏まえ、内部質保証会議の在り方や報告書の内容について改めて検討し、次期受審に向けた改善を着実に進めます。</p>